

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 6月10日更新

事務事業名		子育て短期入所生活支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	こども未来課	担当者名	平金 麻希
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	こども支援班	(内線)	1626
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10574	根拠法令	合志市子育て短期支援事業実施要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童福祉法に基づき、保護者の疾病等の理由により家庭での児童養育が出来ない場合、または経済的な理由で緊急一時的に母子を保護するために事業が開始された。保護者の疾病、経済的な理由による緊急一時的な保護（ショートステイ）と夜間、休日等に児童を養育することが困難な場合に保護（トワイライトステイ）を実施している。事業の委託先は児童養護施設等で、当初は市内の2施設だったが、平成20年度より近隣市町も含めショートステイ7施設、トワイライトステイ8施設に委託している。
【業務の流れ】	(1)利用施設委託契約業務 ①短期支援事業利用施設との打合せ ②事業施行伺い ③利用施設委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤短期支援事業報告書受付、審査 ⑥短期支援事業委託料請求書受付、審査 ⑦委託料の支払 (2)施設利用の受付業務 ①利用希望者からの相談受付 ②短期支援事業利用券交付申請書の受付、審査 ③利用券交付決定伺い ④年間利用券交付 ⑤利用施設へ交付者名を通知 ⑥利用申請書受付、審査 ⑦利用決定伺い ⑧利用決定通知書
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	平成19年度までは利用がなかったが、近年は保護者の共働きや労働・家庭環境の多様化により児童養育の要望が多くなってきている。虐待防止や養護の観点から緊急時に対処できるように対処しておく必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 相談事業の中で各関係課等と連携を図り対応した。 【基準に達しなかった理由】9月に利用が続き、当初予算が残りわずかとなったため、その後の利用も見込んで12月に補正予算を組んだが、その後の利用が無かったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 昨年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 保護した児童数	人	利用件数の増加に伴う委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
保護者の疾病その他の理由により家庭で養育することが出来ない児童・経済的な理由により緊急一時的に保護が必要な母子	人	→ ア 18歳以下の児童数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童及其家庭の福祉が向上する。	人	→ ア 保護した児童数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
相談者に対し、適切に対応できた成果を計ることができる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	人	4	1	5	1	5	5	5	5
	イ									
② 対象指標	ア	人	14,363	14,780	14,700	14,829	14,800	14,900	14,900	14,900
	イ									
③ 成果指標	ア	人	4	1	5	1	5	5	5	5
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	45	2	33	45	63	33	33
		都道府県支出金	千円	22	2	33	23	63	33	33
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1	4	34	3	63	34	34
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	68	8	100	71	189	100	100
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	正職員従事人数	人	2	2	4	2	4	4	4
		延べ業務時間	時間	40	40	42	35	42	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	156	152	167	127	167	0	0
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	224	160	267	198	356	267	100

事務事業名	子育て短期入所生活支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	---------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他課の相談窓口等で本制度についての周知・案内が進んでいることによる利用申請件数の増。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に難しい児童を養護施設等で受け入れることで、家庭の福祉向上につながる。契約施設の空き状況に左右される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の制度であり他に類似する制度が見当たらない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 相談件数の増加から、事業費の増加が見込まれる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事前相談・受付・審査事務に職員が対応した。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童福祉法に基づき、子育て短期入所生活支援事業を開始し、合志市子育て短期支援事業実施要綱を制定し基準通りに実施している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

近年は保護者の就労や労働の多様化・養育に関する相談窓口の増加から申請に関する相談が増えてきている。他の支援事業も含め必要な保護が適切に受けられるよう関係各課と連携を進めていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								